



## 2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,535	11.5	348		376		39	
2019年12月期第2四半期	2,866	7.3	152		217		179	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 403百万円 ( %) 2019年12月期第2四半期 107百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	1.32	
2019年12月期第2四半期	6.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,572	9,588	73.5
2019年12月期	13,267	9,994	72.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 9,240百万円 2019年12月期 9,646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00			
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	2.3	250		270		100		3.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	30,000,000 株	2019年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	334,369 株	2019年12月期	334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	29,665,631 株	2019年12月期2Q	29,665,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7 -
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 -
(継続企業の前提に関する注記)	9 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9 -
(追加情報)	9 -
(セグメント情報等)	9 -
(重要な後発事象)	10 -
3. その他	11 -
継続企業の前提に関する重要事象等	11 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、企業収益、個人消費など急激に悪化しました。

このような環境下、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による現場工期の延期に伴う納期の遅れ、また、従業員の健康と安全の確保を目的に休業及び時短勤務を実施したこともあり、業績に影響を与える結果となりました。

不動産事業につきましても、前年同四半期を下回りましたが、引き続き新規顧客の開拓等により安定的な収益の確保に努めて参ります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億3千5百万円（前年同四半期28億6千6百万円）、営業損失3億4千8百万円（前年同四半期1億5千2百万円）、経常損失3億7千6百万円（前年同四半期2億1千7百万円）、投資有価証券売却益3億6千9百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失3千9百万円（前年同四半期1億7千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は23億3百万円（前年同四半期24億1千4百万円）、営業損失は3億3千9百万円（前年同四半期3億7千2百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億8千4百万円（前年同四半期5億2千8百万円）、営業損失は6百万円（前年同四半期2億2千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が3億9千2百万円増加しましたが、投資有価証券が9億4千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億3千1百万円減少したこと等により、2億8千8百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億7千1百万円減少したこと等の結果、4億6百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）の業績予想を、2020年8月7日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918	1,311
受取手形及び売掛金	1,185	924
商品及び製品	1,220	1,229
仕掛品	72	64
原材料及び貯蔵品	62	61
未収入金	99	16
その他	29	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,587	3,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	844	821
機械装置及び運搬具（純額）	356	456
工具、器具及び備品（純額）	30	26
土地	291	291
リース資産	15	29
建設仮勘定	—	100
有形固定資産合計	1,537	1,726
無形固定資産		
のれん	87	75
ソフトウェア	153	165
その他	12	12
無形固定資産合計	252	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,726	5,778
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	20	21
その他	186	209
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	7,889	6,966
固定資産合計	9,679	8,946
資産合計	13,267	12,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555	323
短期借入金	250	424
リース債務	3	6
未払金	310	221
未払法人税等	37	35
災害損失引当金	251	242
その他	72	44
流動負債合計	1,480	1,298
固定負債		
リース債務	11	23
繰延税金負債	468	358
退職給付に係る負債	411	412
長期預り保証金	882	873
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,792	1,685
負債合計	3,272	2,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,147	7,107
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,679	8,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	591
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益累計額合計	966	599
非支配株主持分	348	348
純資産合計	9,994	9,588
負債純資産合計	13,267	12,572

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,866	2,535
売上原価	1,916	1,803
売上総利益	949	731
販売費及び一般管理費	1,102	1,080
営業損失(△)	△152	△348
営業外収益		
受取利息	23	23
仕入割引	8	7
デリバティブ利益	0	—
その他	4	2
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	3	2
為替差損	73	44
固定資産除却損等	4	0
租税公課	5	6
減価償却費	0	0
その他	10	3
営業外費用合計	102	61
経常損失(△)	△217	△376
特別利益		
投資有価証券売却益	79	369
特別利益合計	79	369
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△6
法人税等	34	28
四半期純損失(△)	△172	△35
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△39

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△172	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△372
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益合計	65	△367
四半期包括利益	△107	△403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114	△406
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△6
減価償却費	90	87
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却益	△79	△369
投資有価証券評価損	0	—
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	73	44
デリバティブ損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	97	261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△47	△231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	△35
預り保証金の増減額(△は減少)	△5	△9
その他	△33	△84
小計	△185	△362
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△54	△33
法人税等の還付額	5	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	△339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18	△221
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△11	△21
投資有価証券の売却による収入	306	816
デリバティブ取引による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	392
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283	1,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,414	451	2,866	—	2,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	2,414	528	2,943	△77	2,866
セグメント利益又は損失(△)	△372	223	△149	△3	△152

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303	232	2,535	—	2,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	52	△52	—
計	2,303	284	2,587	△52	2,535
セグメント損失(△)	△339	△6	△345	△2	△348

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Danto Investment Management, Inc. が米国 SRE Mortgage Alliance Inc. の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議し、2020年7月17日に払込が完了しております。これにより、同社は当社の連結子会社となっております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SRE Mortgage Alliance Inc.

事業内容 米国で住宅ローンを提供する住宅金融業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「建設用陶磁器等事業」の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を業務とする SRE Mortgage Alliance Inc. の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

同社は米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）の認可を取得し、また、住宅ローン及び不動産の二種のライセンスを所有し新たなビジネスモデルを構築しており、「建設用陶磁器等事業」「不動産事業」に附随する住宅について金融の側面から成長戦略を見出し、グループの企業価値向上に資すると判断し企業結合を行いました。

## ③ 企業結合日

2020年7月17日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
50%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
連結子会社 Danto Investment Management, Inc. が現金を対価として株式を取得したことによる  
ものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	14百万米ドル
取得原価		14百万米ドル

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間  
現時点では確定していません。
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億4千8百万円の営業損失及び3億3千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図り、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、米国における新規事業として、2020年7月に「住宅ローンを提供する住宅金融」を業務とする SRE Mortgage Alliance Inc. の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、同社株式の50.00%を所有し連結子会社化いたしました。

これらにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失3億4千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。